

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名				宮城県		市町村類型		I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)									
市町村名				七ヶ宿町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等		歳入総額		2,837,326		2,677,937		実質収支比率		4.3		6.0									
										財源超過		歳出総額		2,722,309		2,572,525		経常収支比率		85.4		83.3									
										首都		歳入歳出差引		115,017		105,412		(※1)		(86.4)		(86.7)									
										近畿		翌年度に繰越すべき財源		43,560		4,801		標準財政規模		1,648,327		1,679,282									
人口				令和2年国調(人)		平成27年国調(人)		増減率 (％)		中部		実質収支		71,457		100,611		財政力指数		0.31		0.32									
										過疎		単年度収支		-29,154		3,160		公債費負担比率		11.5		10.8									
										山振		積立金		1,928		101,516		健全化判断比率													
												繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-									
住民基本台帳人口 (※7)				令和05.01.01(人)		1,258		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		積立金取崩し額		40,000		連結実質赤字比率		-		-							
										130		126		指数表選定		○		実質単年度収支		-44,226		64,676		実質公債費比率		7.0		6.6			
				うち日本人(人)		1,219		第1次		21.2		20.6																			
				うち日本人(人)		1,250		第2次		130		150																			
				増減率 (％)		-2.1				21.2		24.5																			
				うち日本人(%)		-2.5		第3次		353		336																			
面積 (km ²)				263.09				57.6		54.9																					
人口密度 (人/km ²)				5																											
世帯数 (世帯)				524																											
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		1,911,547		1,952,132											
																うち公的資金		1,671,529		1,680,533											
	市区町村長		1		8,270			一般職員		51		155,550		3,050		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		1,071,190		1,022,947											
	副市区町村長		1		5,970			うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		476,046		538,287											
	教育長		1		5,190			うち技能労務職員		1		*		*		収益事業収入		-		-											
	議会議長		1		2,990			教育公務員		2		*		*		土地開発基金現在高		20,000		20,000											
	議会副議長		1		2,580			臨時職員		-		-		-		財政調整基金		1,085,019		1,020,091											
	議会議員		6		2,510			合計		53		161,680		3,051		積立金現在高		284,721		321,988											
																減債基金		753,057		855,950											
								ラスバイレス指数								その他特定目的基金															
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				(※3)							
項番				会計名				項番				会計名				項番				組合等名				項番				団体名			
(1) 一般会計				(5) 国民健康保険特別会計								(8) 簡易水道特別会計				(10) 白石市外二町組合				(18) 七ヶ宿町観光開発											
(2) 町営バス特別会計				(6) 介護保険特別会計								(9) 公共下水道特別会計				(11) 白石市外二町組合：病院会計				(19) 七ヶ宿まちづくり											
(3) 介護サービス特別会計				(7) 後期高齢者特別会計												(12) 宮城県市町村職員退職手当組合															
(4) 七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計																(13) 宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合															
																(14) 仙南地域広域行政事務組合															
																(15) 宮城県市町村自治振興センター															
																(16) 宮城県後期高齢者医療広域連合															
																(17) 宮城県後期高齢者医療事業会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	524,641	18.5	524,641	31.7	普通税	524,641	100.0	-
地方譲与税	45,586	1.6	45,586	2.8	法定普通税	524,641	100.0	-
利子割交付金	28	0.0	28	0.0	市町村民税	46,253	8.8	-
配当割交付金	345	0.0	345	0.0	個人均等割	2,138	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	所得割	38,094	7.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,952	0.9	-
地方消費税交付金	32,267	1.1	32,267	2.0	法人税割	1,069	0.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	464,183	88.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	157,564	30.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,257	1.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,948	1.7	-
自動車税環境性能割交付金	2,991	0.1	2,991	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	2,452	0.1	2,452	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	144	0.0	144	0.0	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	144	0.0	144	0.0	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,233,259	43.5	1,025,652	62.1	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,025,652	36.1	1,025,652	62.1	事業所税	-	-	-
特別交付税	207,607	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,841,983	64.9	1,634,376	98.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	38	0.0	-	-	合計	524,641	100.0	-
使用料	29,845	1.1	7,717	0.5				
手数料	1,233	0.0	-	-				
国庫支出金	223,743	7.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	109,213	3.8	-	-				
財産収入	30,250	1.1	-	-				
寄附金	3,746	0.1	-	-				
繰入金	203,410	7.2	-	-				
繰越金	25,412	0.9	-	-				
諸収入	175,737	6.2	10,628	0.6				
地方債	192,716	6.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	17,916	0.6	-	-				
歳入合計	2,837,326	100.0	1,652,721	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	57,244	2.1	-	57,244
総務費	529,569	19.5	9,097	470,705
民生費	336,198	12.3	-	200,017
衛生費	459,780	16.9	-	354,689
労働費	57	0.0	-	57
農林水産業費	374,369	13.8	202,186	93,488
商工費	164,501	6.0	28,354	99,185
土木費	235,825	8.7	62,554	155,271
消防費	92,176	3.4	11,592	84,341
教育費	228,396	8.4	23,321	172,544
災害復旧費	6,592	0.2	-	6,592
公債費	237,602	8.7	-	234,144
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,722,309	100.0	337,104	1,928,277

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	831,053	30.5	763,397	747,333	44.7
人件費	523,257	19.2	496,603	494,192	29.6
うち職員給	307,069	11.3	284,094	-	-
扶助費	70,194	2.6	32,650	18,997	1.1
公債費	237,602	8.7	234,144	234,144	14.0
元利償還金	237,602	8.7	234,144	234,144	14.0
内 うち元金	233,301	8.6	230,074	230,074	13.8
訳 うち利子	4,301	0.2	4,070	4,070	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,547,560	56.8	1,100,150	680,090	40.7
物件費	619,556	22.8	451,124	341,662	20.5
維持補修費	35,262	1.3	25,548	25,548	1.5
補助費等	536,939	19.7	325,057	166,860	10.0
うち一部事務組合負担金	74,004	2.7	73,655	73,217	4.4
繰出金	247,527	9.1	226,817	146,020	8.7
積立金	48,178	1.8	41,506	-	-
投資・出資金・貸付金	60,098	2.2	30,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	343,696	12.6	64,730	-	-
うち人件費	8,266	0.3	8,266	-	-
普通建設事業費	337,104	12.4	58,138	-	-
うち補助	137,786	5.1	2,680	-	-
うち単独	149,619	5.5	55,259	-	-
災害復旧事業費	6,592	0.2	6,592	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,722,309	100.0	1,928,277	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,800	2,688	112	69	190	1,912	
2 町営バス特別会計	49	47	1	1	41	-	
3 介護サービス特別会計	14	14	0	0	3	-	
4 センターダム自然休養公園特別会計	19	18	1	1	13	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,837	2,722	115	71		1,912	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 白石市外二町組合	3	2	0	0	-	-	-	
2 白石市外二町組合:病院会計	3,369	3,894	▲ 525	-	1,935	7,041	176	
3 宮城県市町村職員退職手当組合	12,629	12,063	566	566	2,179	-	-	
4 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	865	863	2	2	2	-	-	
5 仙南地域広域行政事務組合	4,944	4,796	148	148	163	4,334	77	
6 宮城県市町村自治振興センター	174	171	3	3	5	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療広域連合	245	185	61	61	35	-	-	
8 宮城県後期高齢者医療事業会計	272,540	265,731	6,809	6,809	8,222	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,589		11,375	253	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		228,396	229,287	237,602	16.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,914,379	1,952,132	1,911,547	133.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	406,854	399,201	387,433	27.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	61,153	67,366	69,567	4.9		組合等負担等見込額	290,320	272,190	253,384	17.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,031	21,629	22,306	1.6		退職手当負担見込額	379,755	388,283	344,279	24.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利息		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計		(A) 318,580	318,282	329,475			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	10,485	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	合計	(E) 3,001,793	3,011,806	2,896,643		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	2,211,698	2,307,460	2,143,959	150.0	企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	172,086	189,570	202,163	14.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	16,546	13,375	10,148	0.7		公共下水道特別会計	234,768	209,631	185,270	13.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	1,940,375	1,890,802	1,767,040	123.7		介護保険特別会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 4,168,619	4,211,637	3,921,147	-		後期高齢者特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	-		-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-							公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利息補給に係るもの		-	-	-	-								地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額		(B) 3,457	3,458	3,458									その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模		(C) 1,527,163	1,679,282	1,648,327													
算入公債費等の額		(D) 217,793	224,784	219,386													
		(C)-(D) 1,309,370	1,454,498	1,428,941													
実質公債費比率（単年度）		7.4	6.2	7.5		健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100		6.6	6.6	7.0		実質赤字比率		-	15.00	20.00							
(3年平均)		6.6	6.6	7.0		連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
						実質公債費比率		7.0	25.0	35.0							
						将来負担比率		-	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,258	人(※5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,219	人(※5.1.1現在)	通	実	赤	字	比	率	-
面	263.09	k㎡	実	公	債	費	比	率	7.0
入	2,837,326	千円	得	来	負	担	比	率	-
出	2,722,309	千円	市	町	村	類	型	H30	I-O
実	71,457	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-O
準	1,648,327	千円						R04	I-O
財	1,911,547	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

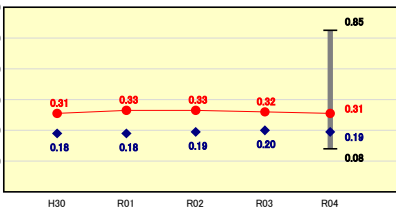
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.31]



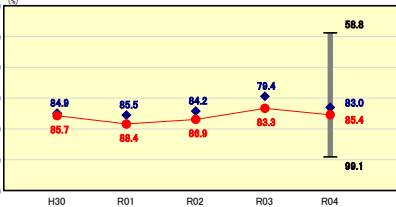
類似団体内順位 10/151 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

類似団体の0.19を上回る0.31になっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金292百万円が交付されていることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや少子高齢化により先行きの不透明さは増大しており、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]



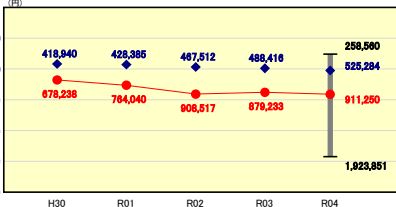
類似団体内順位 95/151 全国平均 92.2 宮城県平均 96.5

経常収支比率の分析欄

類似団体の83.0を上回り、85.4となっている。前年度と比較すると2.1ポイント増加している。義務的経費では、扶助費、公債費が増加している。公債費は今後も増加が見込まれることと、定年の段階的引き上げに伴い人件費の増加が予測されることから、適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [911,250円]



類似団体内順位 139/151 全国平均 180,081 宮城県平均 190,908

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

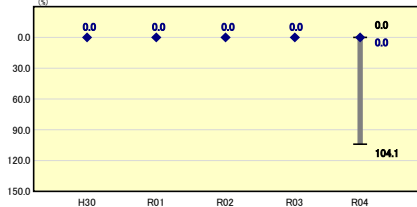
令和5年1月1日時点の人口1,258人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

令和4年度

宮城県セケ宿町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



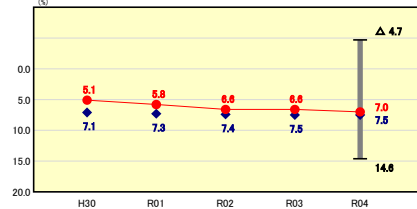
類似団体内順位 1/151 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

将来負担比率の分析欄

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



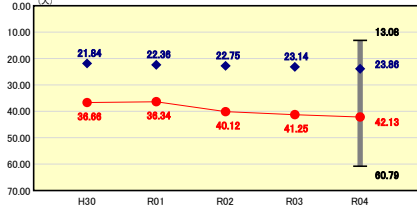
類似団体内順位 64/151 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体を0.5ポイント下回っているが、建設事業に伴う起債の発行により増加傾向となっている。今後も施設の長寿命化対策や新たな施設の建築などにより、起債借入額が増加し公債費比率も増大することが予想されるため、普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [42.13人]



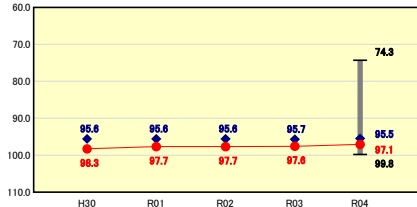
類似団体内順位 140/151 全国平均 42.25 宮城県平均 10.19

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると18.27ポイント上回っている。事務分担の見直し、民間委託による事務量の削減等を行っているものの、人口減少対策に係る事業や多様化する行政ニーズにより業務量の増加が見込まれる。今後の町づくりを担う職員を計画的に採用しながら、少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [97.1]



類似団体内順位 107/151 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄

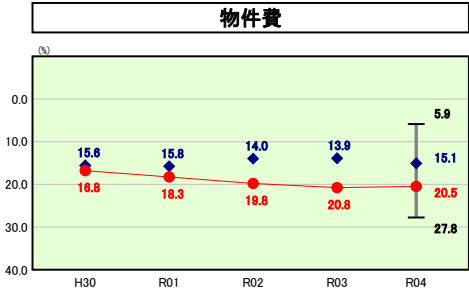
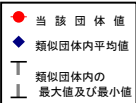
平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスバイレ指数を見ると類似団体を1.6ポイント上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢階層に偏りがあり類似団体を上回る結果となっている。引き続き適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	1,258	人(R5.1.1現在)		-	%
うち日本人	1,219	人(R5.1.1現在)		-	%
面積	263.09	km ²		7.0	%
歳入総額	2,837,326	千円	実 質 公 債 費 比 率	-	%
歳出総額	2,722,309	千円	市 町 村 類 型	H30	I-O
実 質 収 支	71,457	千円	(年 度 毎)	R03	I-O
標準財政規模	1,648,327	千円		R04	I-O
地方債現在高	1,911,547	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



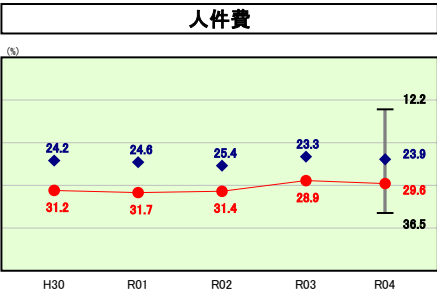
類似団体内順位
136/151

全国平均
14.9

宮城県平均
16.0

物件費の分析欄

類似団体を、5.4ポイント上回っており、前年度より1.2ポイント増加した。コスト意識の啓発による削減に努めているが、近年は物価高騰による業務委託料等の増加の影響により上昇に転じているため、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。



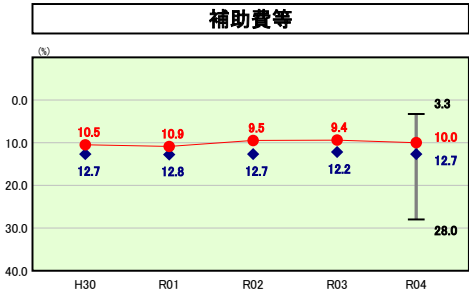
類似団体内順位
134/151

全国平均
25.9

宮城県平均
29.5

人件費の分析欄

類似団体と比較すると5.7ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。



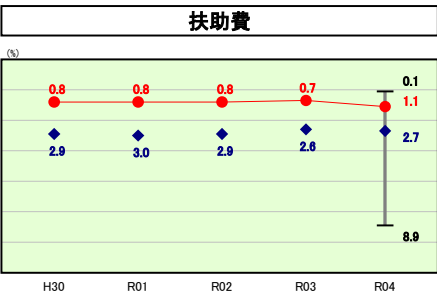
類似団体内順位
47/151

全国平均
10.5

宮城県平均
11.6

補助費等の分析欄

類似団体を2.7ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、費用対効果を充分検証するとともに、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていこう努めていく。



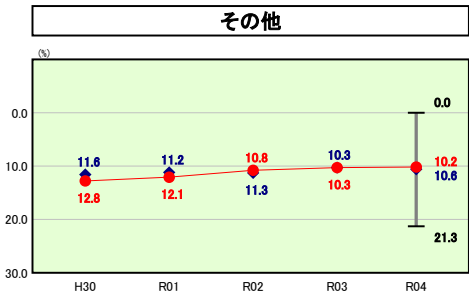
類似団体内順位
9/151

全国平均
12.5

宮城県平均
10.4

扶助費の分析欄

類似団体を1.6ポイント下回っているが、前年度より0.4ポイント増加となった。人口減少に伴う少子化、高齢者の増加も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となってきており、充実した行政サービスに努めていく。



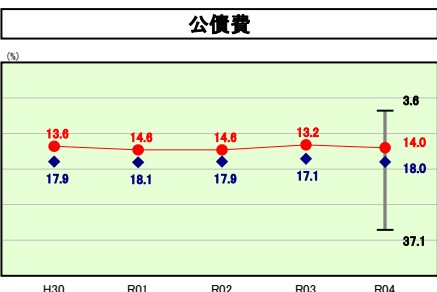
類似団体内順位
67/151

全国平均
12.4

宮城県平均
12.9

その他の分析欄

特別会計繰出金と一部事務組合に対する繰出金が主な支出となっており、繰出金の総額は前年度から減少しているものの、一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。



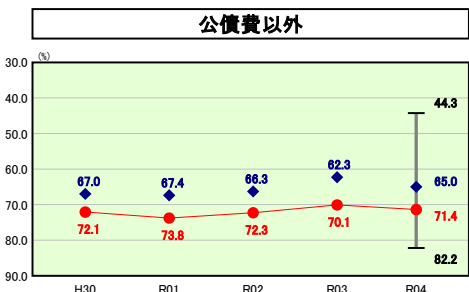
類似団体内順位
27/151

全国平均
16.0

宮城県平均
16.1

公債費の分析欄

類似団体を4.0ポイント下回っているものの前年度より0.8ポイント増加した。建設事業における借入等により公債費は増加傾向にある。適償性の正確な判断と必要な事業の選択、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位
124/151

全国平均
76.2

宮城県平均
80.4

公債費以外の分析欄

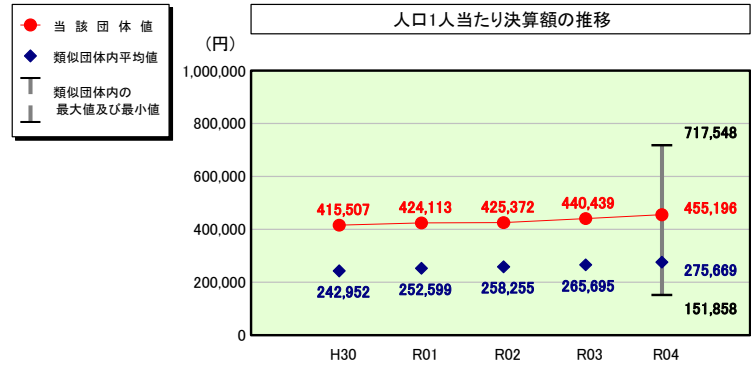
類似団体を6.4ポイント上回っている。人件費等の影響が大きくな要因となっており、公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

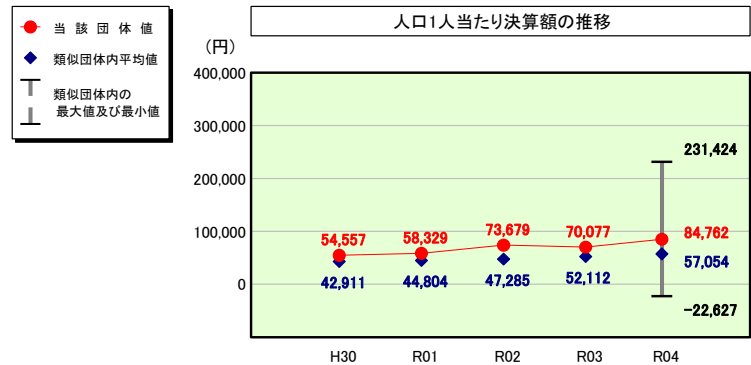
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	523,257	415,944	239,803	73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	43,141	34,293	35,073	▲2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,735	19,662	3,640	440.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,225	10,513	11,407	▲7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,266	6,571	4,585	43.3
▲退職金	▲39,988	▲31,787	▲18,839	68.7
合計	572,636	455,196	275,669	65.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	42.13	23.86	18.27
ラスバイレス指数	97.1	95.5	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

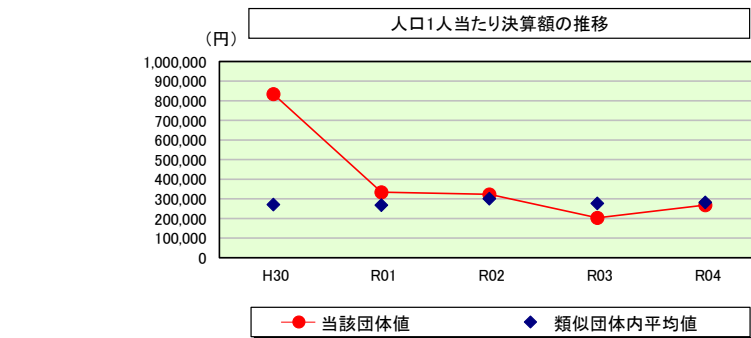


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	237,602	188,873	162,926	15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,567	55,300	33,512	65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,306	17,731	2,866	518.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲3,458	▲2,749	▲7,390	▲62.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲219,386	▲174,393	▲136,323	27.9
合計	106,631	84,762	57,054	48.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



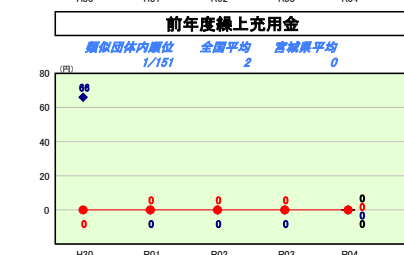
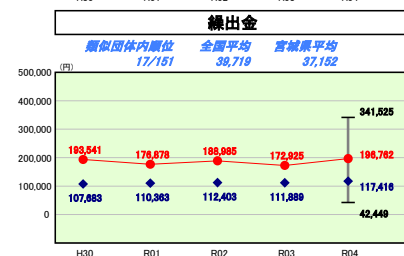
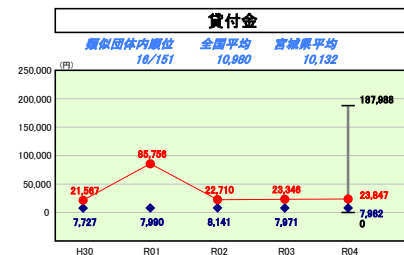
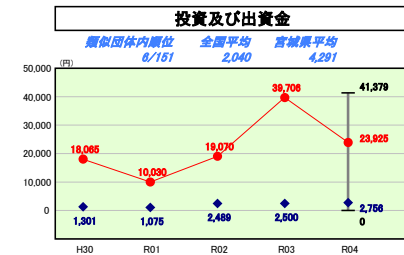
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,160,303	834,150	25.7	271,581	▲6.7	32.4
うち単独分	375,167	269,710	▲15.4	117,844	▲1.0	▲14.4
R01	460,172	334,427	▲59.9	268,375	▲1.2	▲58.7
うち単独分	190,897	138,733	▲48.6	119,602	1.5	▲50.1
R02	427,221	323,407	▲3.3	301,035	12.2	▲15.5
うち単独分	192,109	145,427	4.8	154,376	29.1	▲24.3
R03	261,254	203,311	▲37.1	277,467	▲7.8	▲29.3
うち単独分	191,768	149,236	2.6	128,378	▲16.8	19.4
R04	337,104	267,968	31.8	282,256	1.7	30.1
うち単独分	149,619	118,934	▲20.3	145,453	13.3	▲33.6
過去5年間平均	529,211	392,653	▲8.6	280,143	▲0.4	▲8.2
うち単独分	219,912	164,408	▲15.4	133,131	5.2	▲20.6

宮城県七ヶ宿町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



主に人件費、物件費、補助費等、投資及び出資金、貸付金、繰出金は、類似団体平均を上回っており、その中でも人件費、物件費が増加傾向となっている。人件費は、職員採用による増加や職員の給料等の制度改正並びに昇給等に伴うものであり、物件費は公共施設の指定管理に伴う委託料のほか、地域おこし協力隊や国政選挙などに係る経費の増加によるもの、補助費等は、物価高騰支援による給付が主な要因と考えられる。また、投資及び出資金は、白石市外二町組合に対する出資によるものである。毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模はほぼ横ばいで推移しているため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならぬ。繰出金は、類似団体平均を79千円上回っており、一般会計からの繰出金が増えている公営企業会計等の経営の健全化の抑制等に努めていく必要がある。簡易水道会計及び井上下水道会計において施設の計画的な修繕に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

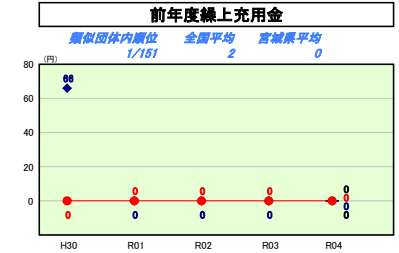
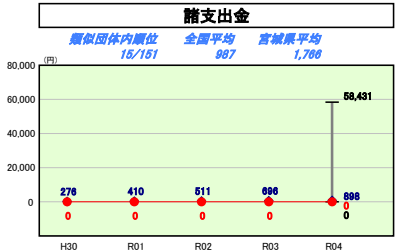
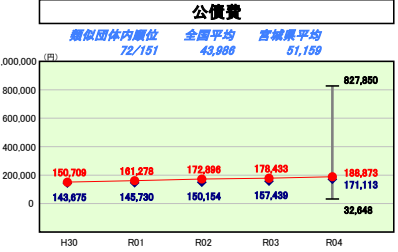
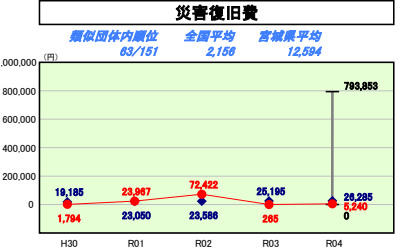
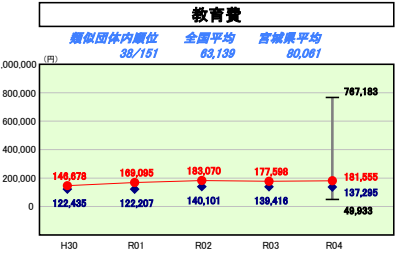
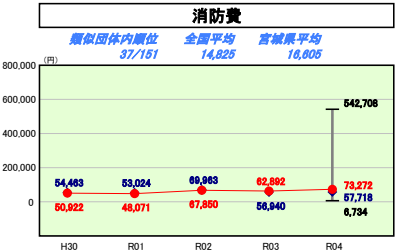
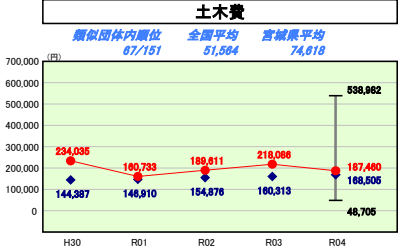
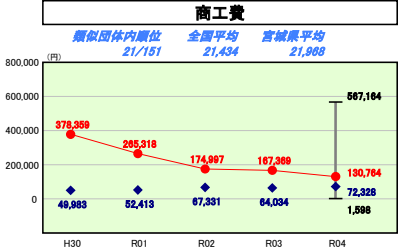
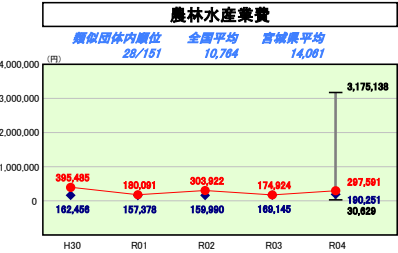
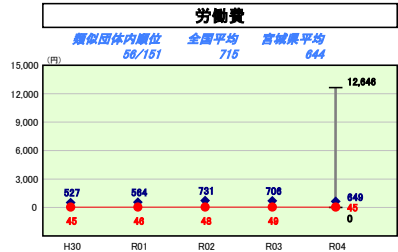
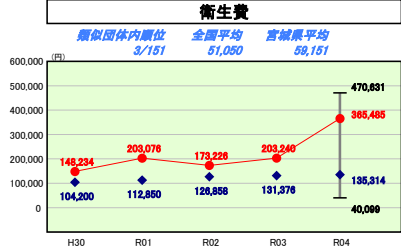
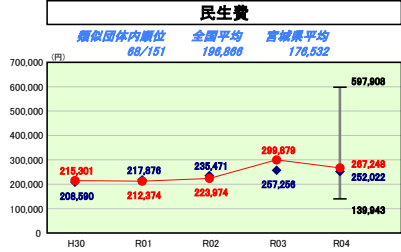
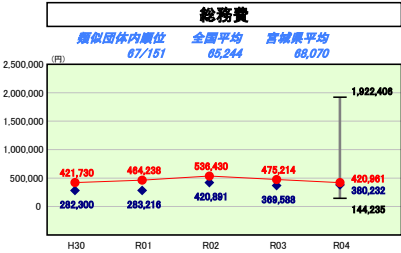
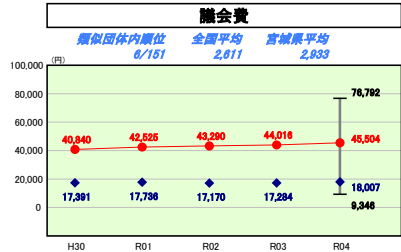
人口	1,258人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,219人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	2,837,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,722,309千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	71,457千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,648,327千円		
地方債現在高	1,911,547千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

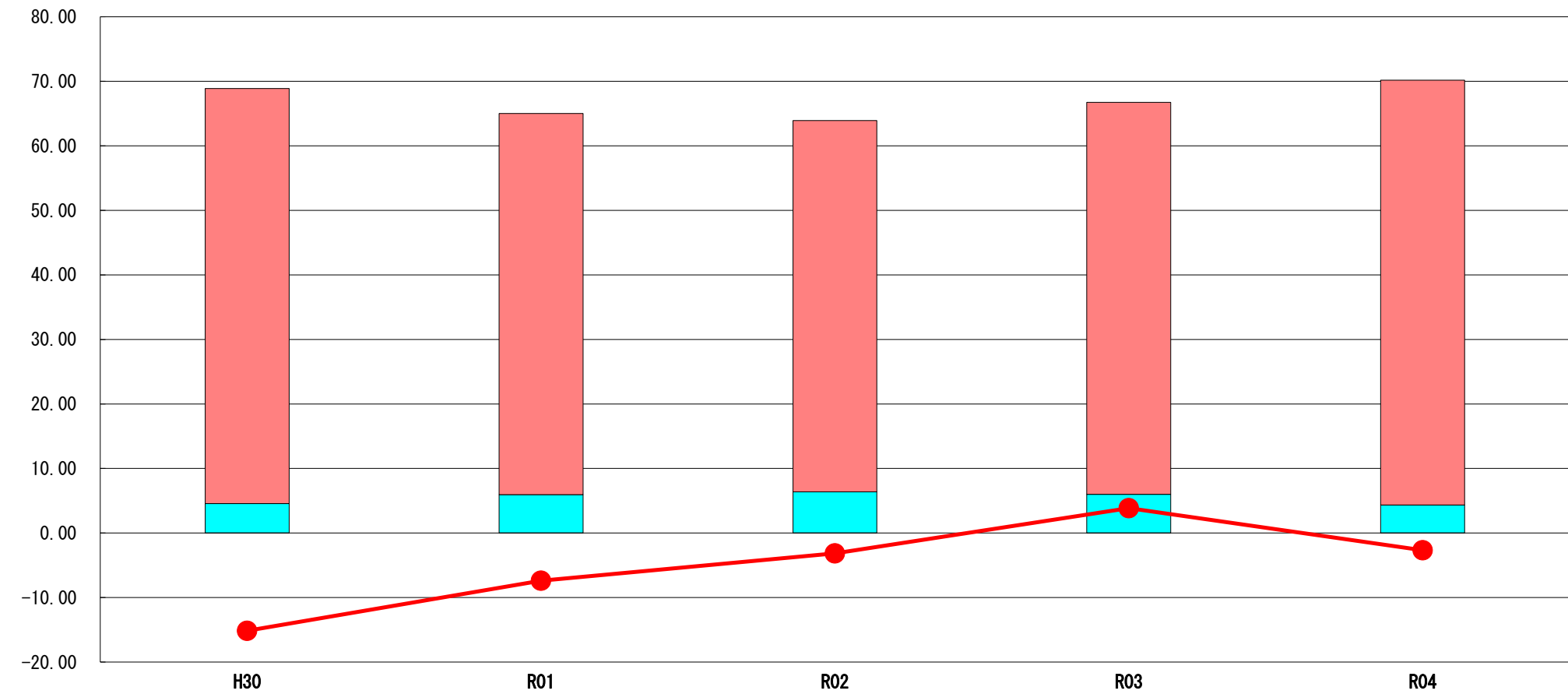
目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。衛生費は、類似団体平均を230千円上回っており、前年度より162千円増となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連の人員費や物件費が増加していることが大きな要因となっている。商工費は、平成30年度から普通建設事業費の減により減少しているが、観光施設の指定管理に伴う委託料などにより、類似団体平均を58千円上回っている。公債費は類似団体平均を17千円上回り、前年度よりも10千円増加している。これは、過疎対策事業債などによるものである。いずれの歳出も、人口の減少傾向にある中での歳出増加は1人あたりのコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		64.34	59.07	57.53	60.75	65.83
実質収支額		4.55	5.94	6.38	5.99	4.34
実質単年度収支		▲ 15.15	▲ 7.40	▲ 3.17	3.85	▲ 2.68

分析欄

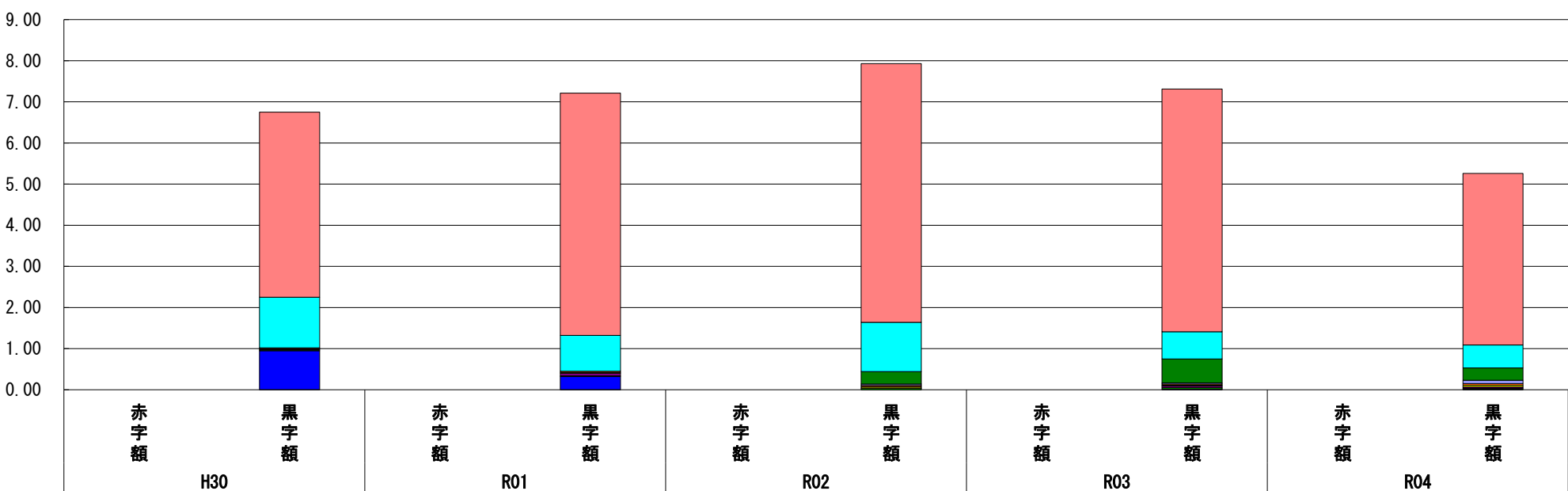
実質単年度収支は、令和3年度決算においては白石市外二町組合の解散に伴う清算金を見込み、財政調整基金に積立をしたことが要因となり黒字となっていた。令和4年度は、地方創生関連事業や新型コロナウイルス感染症対策事業、物価高騰対応事業等により前年度より財政規模が増加している。自主財源の乏しい本町においては、今後も地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りな

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		4.50	5.89	6.29	5.90	4.17
介護保険特別会計		1.23	0.87	1.20	0.66	0.56
国民健康保険特別会計		-	-	0.30	0.58	0.30
町営バス特別会計		0.01	0.00	0.04	0.03	0.08
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.04
公共下水道特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.04
簡易水道特別会計		0.00	0.06	0.01	0.04	0.03
後期高齢者特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.95	0.32	0.00	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

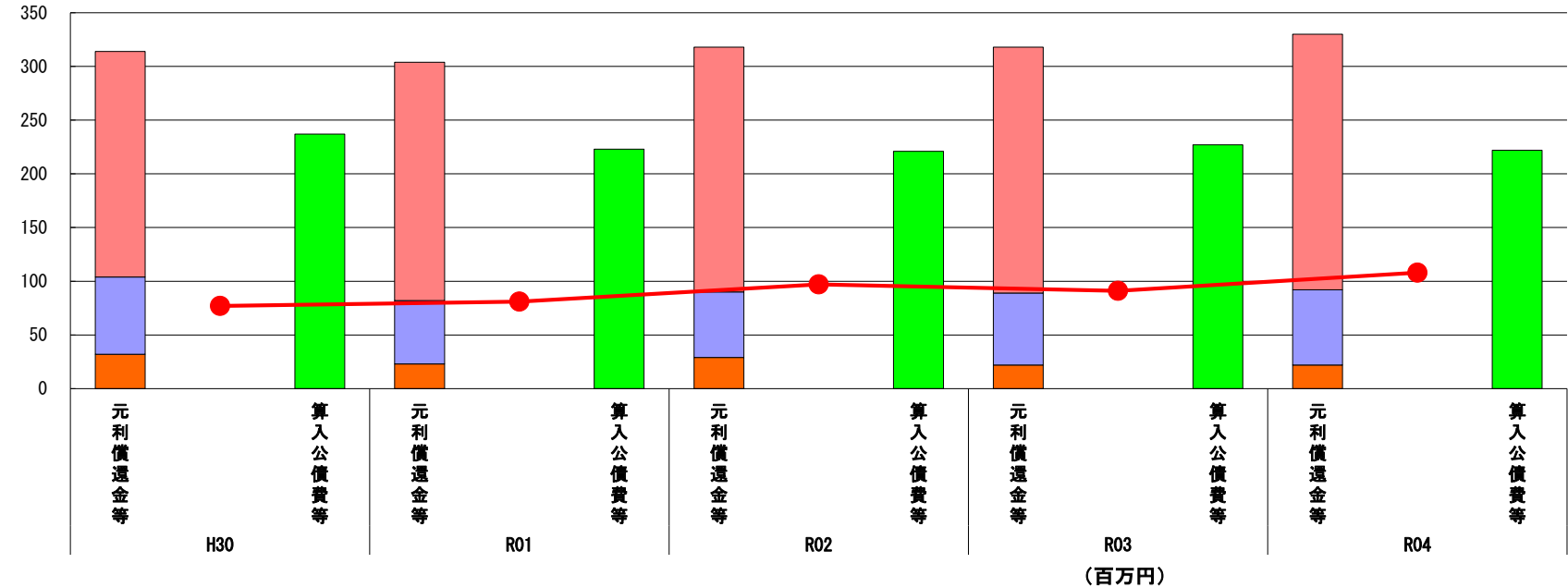
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		210	222	228	229	238
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	59	61	67	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	23	29	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		237	223	221	227	222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		77	81	97	91	108

分析欄

建設事業の実施により起債の借入額が増加し、平成29年度以降における元利償還金は増加傾向で、実質公債費比率も令和4年度は7.0%（3カ年平均）となっている。

今後も新たな建設事業が計画されていることから、適切な借入計画のもと健全な財政運営を行っていくとともに、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保も図りながら、将来への負担を招かないように公債費比率の減少に向け起債発行の抑制等に努めなければならない。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

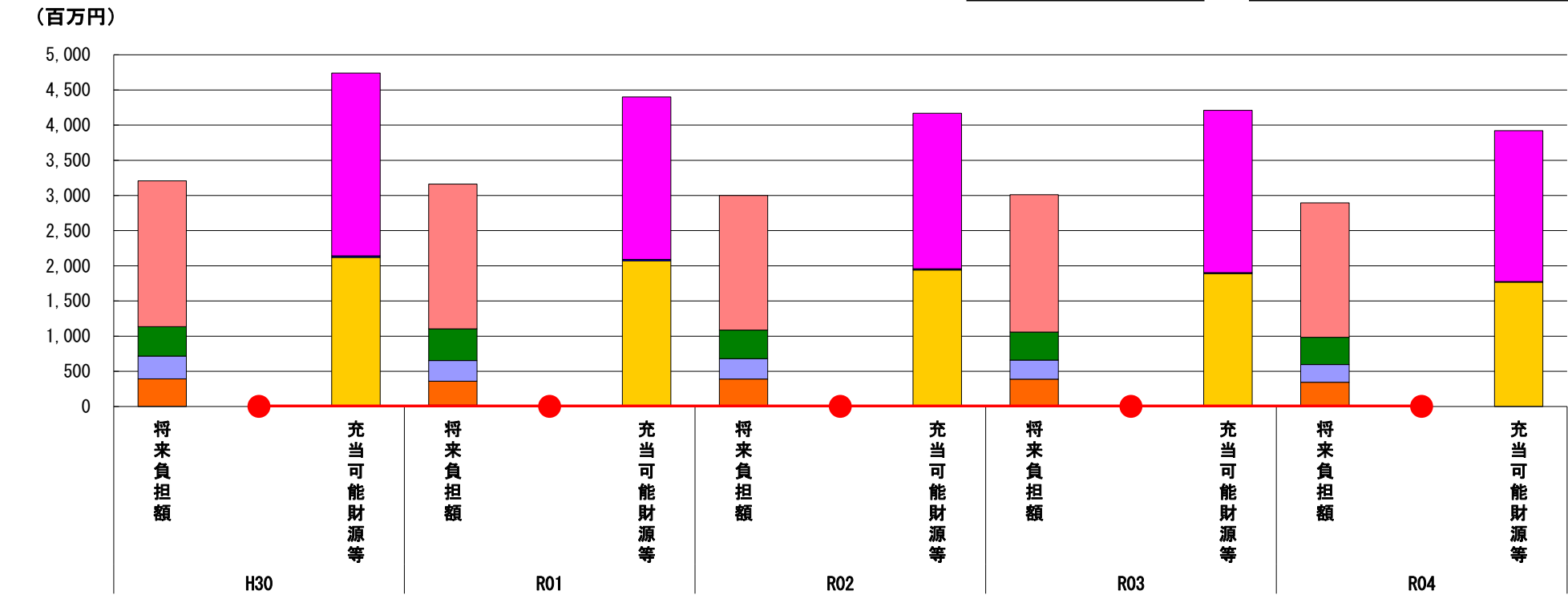
分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県七ヶ宿町



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,073	2,059	1,914	1,952	1,912
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		418	450	407	399	387
	組合等負担等見込額		324	294	290	272	253
	退職手当負担見込額		393	342	380	388	344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	18	10	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,599	2,309	2,212	2,307	2,144
	充当可能特定歳入		23	20	17	13	10
	基準財政需要額算入見込額		2,119	2,071	1,940	1,891	1,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,534	▲ 1,237	▲ 1,167	▲ 1,200	▲ 1,025

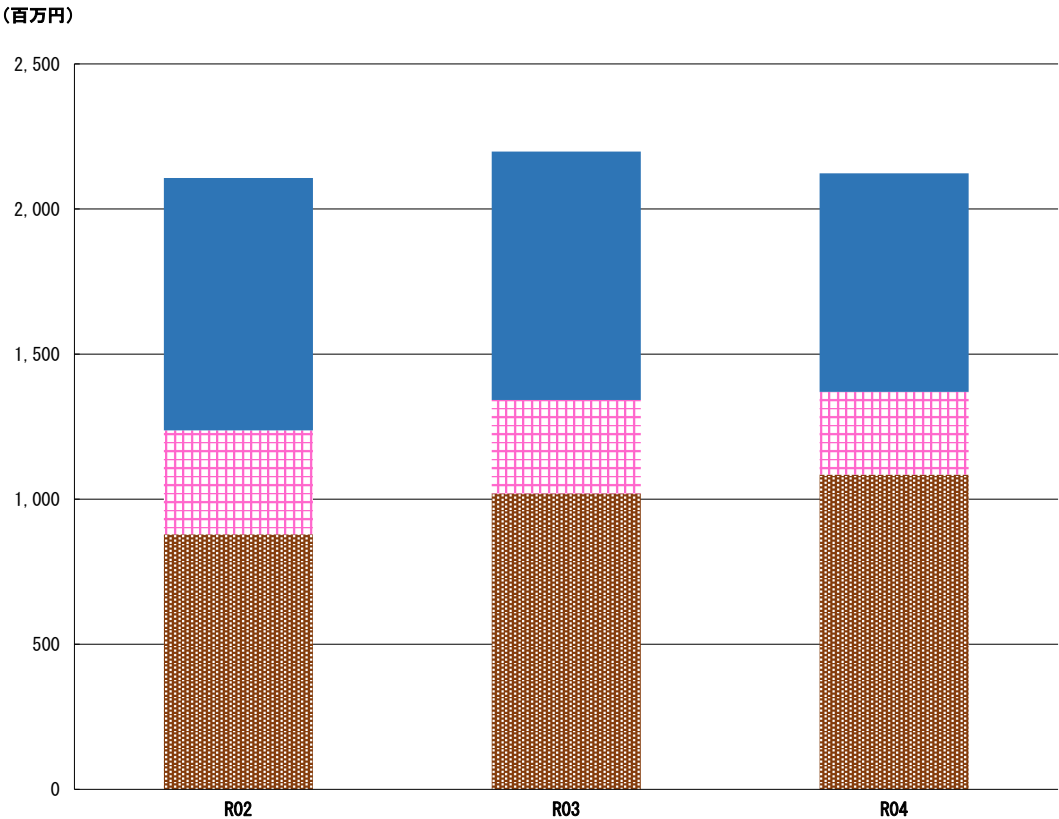
分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。

今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		879	1,020	1,085
減償基金		358	322	285
その他特定目的基金		870	856	753
	振興基金	374	364	322
	七ヶ宿ダム自然休養公園基金	289	281	273
	世代間交流対策基金	189	189	143
	担い手づくり基金	11	15	7
	21世紀田園文化創造基金	5	5	3
基金残高合計		2,106	2,198	2,123

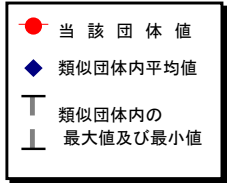
令和4年度	宮城県七ヶ宿町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金へ令和5年度以降に計画している学校施設等建設事業のため8,000万円積立を行ったが、病院事業を運営する白石市外二町組合の解散に伴う清算費用のため1,700万円取崩したほか、振興基金からは4,200万円取り崩し、ライスセンター建築事業等に充当したことにより、基金全体として7,500万円の減となった。 (今後の方針) 学校施設等の整備費用などに加え、例外的財源の確保の必要性も想定されることから、財政調整基金に計画的に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 白石市外二町組合の解散に伴う清算費用、子育て支援事業などのため1,700万円を取崩したが、決算余剰金積立金等で8,000万円積立てたことで、前年度より6.3%の増となった。 (今後の方針) 学校施設等の長寿命化計画に基づき、施設の建築改修等が予定されている。また、指定管理等の委託料や施設の維持管理費が増加するなど経常経費が増加することが推察されるため、長期的には減少傾向にあり安定した財政運営上、約8億円程度の残高を引き続き確保していく。	
減償基金 (増減理由) 計画的な償還のため3,727万円を取り崩したことによる減少している。 (今後の方針) 必要額を積立し、償還のため毎年度取崩し減少しており、今後も必要に応じて積立てを検討し残高を確保していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・振興基金：町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。 ・七ヶ宿ダム自然公園基金：七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。 ・世代間交流対策基金：地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。 ・担い手づくり基金：農林漁業の健全な発展と将来にわたる地域担い手の育成や確保を図るために資するもの。 ・21世紀の田園文化創造基金：緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。 (増減理由) ・振興基金：ライスセンター建築事業等の財源として4,200万円を取崩したことから減少。 ・担い手づくり基金：鳥獣対策事業・農林業生産者育成事業などで1,700万円取崩したことにより減少。 ・世代間交流対策基金：地域担い手づくり支援住宅建設事業、子育て応援支援事業、高齢者対策事業などの財源として6,500万円取崩したことにより減少。 (今後の方針) 世代間交流対策基金：基金残高が減少しており、新たな積立見込がないため令和6年度を目処に廃止を検討。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

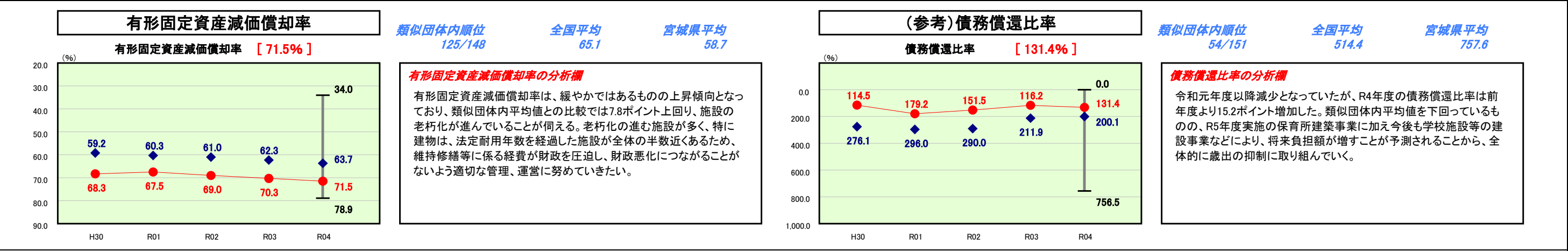
令和4年度

宮城県七ヶ宿町

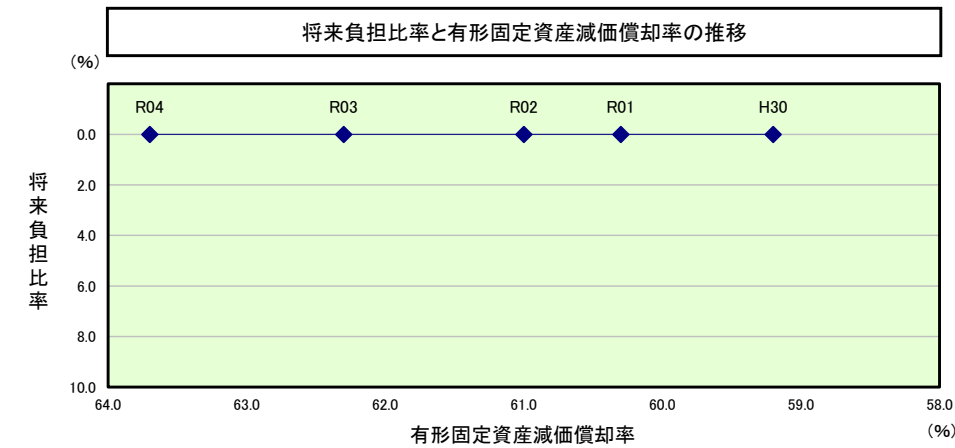
人口	1,258人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,219人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09km ²		実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	2,837,326千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	2,722,309千円		市町村類型	H30	I-O
実質収支	71,457千円		(年度毎)	R03	I-O
標準財政規模	1,648,327千円			R01	I-O
地方債現在高	1,911,547千円			R02	I-O
				R04	I-O



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

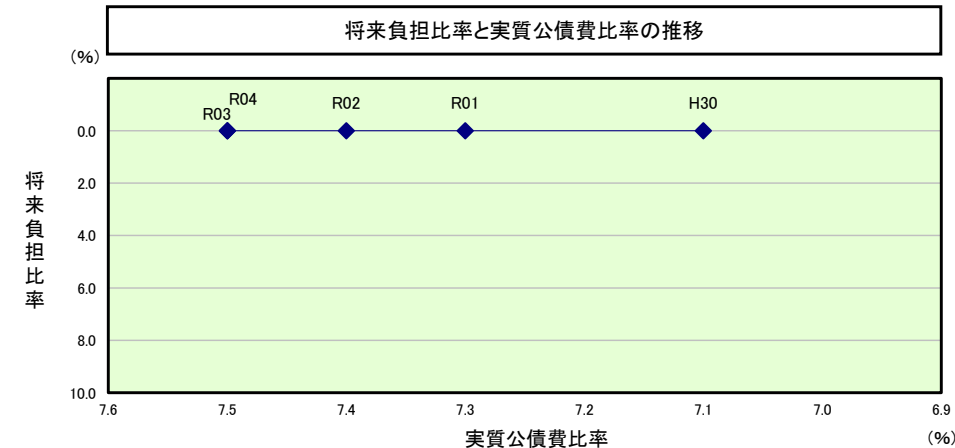


分析欄

将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため将来負担比率が無しとなっており、前年度に続き、指標では現れていない。起債の発行や基金の取り崩しを行う場合には、指標の動向に十分に注意し、慎重な財政運営を心がけていく。また、類似団体平均と比較し、有形固定資産減価償却率の値が高いことが分かっているため、維持修繕及び廃止等にかかる経費が財政を圧迫し、財政悪化につながる可能性があるよう、適切な管理運営に努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	68.3	67.5	69.0	70.3	71.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.3	61.0	62.3	63.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため将来負担比率が無しとなっており、前年度に続き、指標では現れていない。実質公債費比率が7.0ポイントとなっており、R5年度以降も起債の発行を見込んでいることから、指標に十分に注意して起債の計画的な発行を行い、健全な財政状況での運営を続けられるよう努めていく。

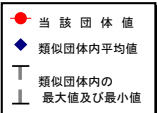
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.1	5.8	6.6	6.6	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	7.4	7.5	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,258人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,219人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	2,837,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,722,309千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	71,457千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,648,327千円		
地方債現在高	1,911,547千円		

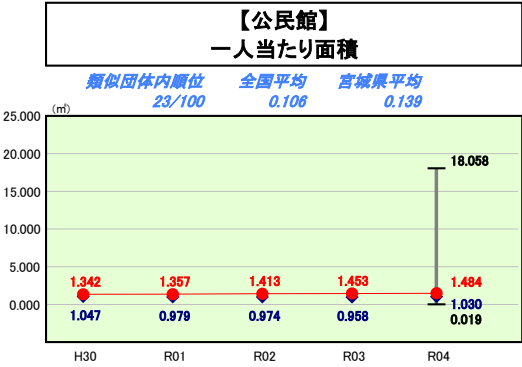
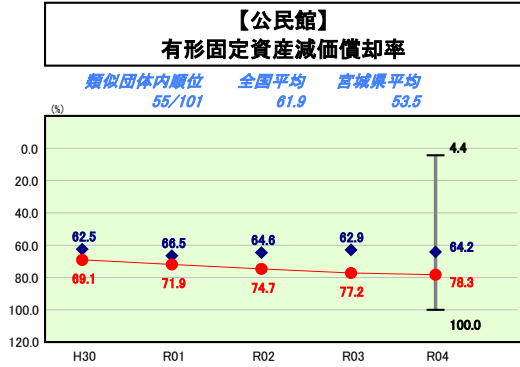
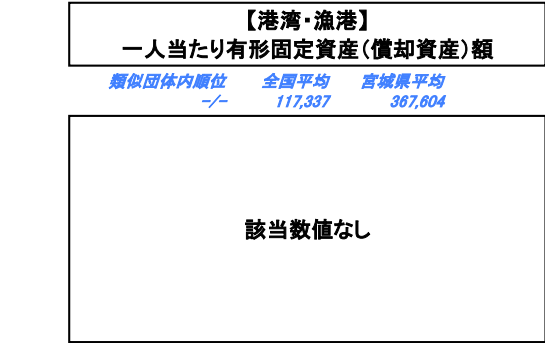
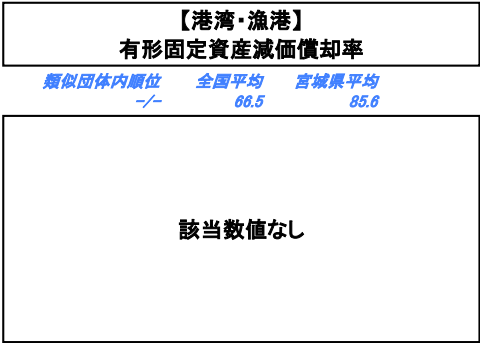
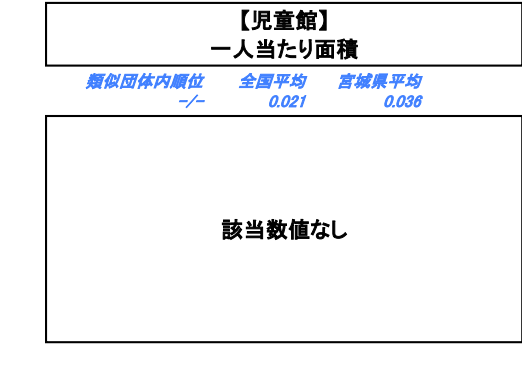
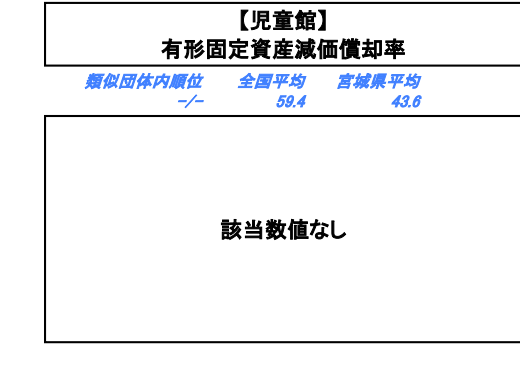
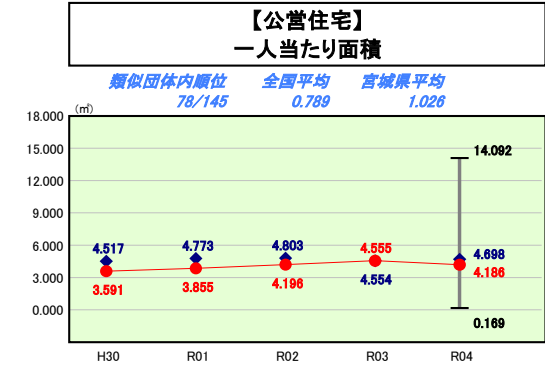
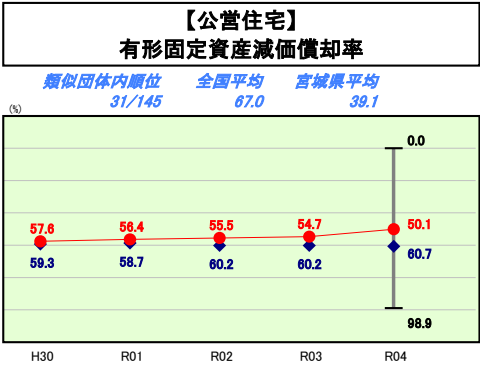
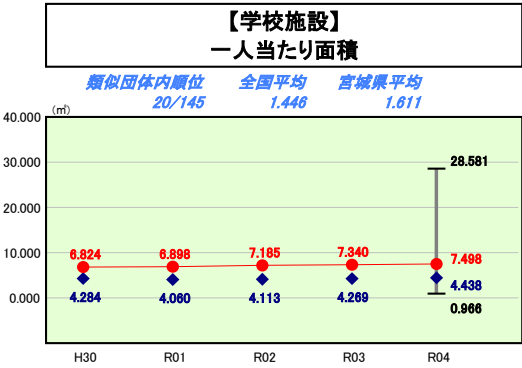
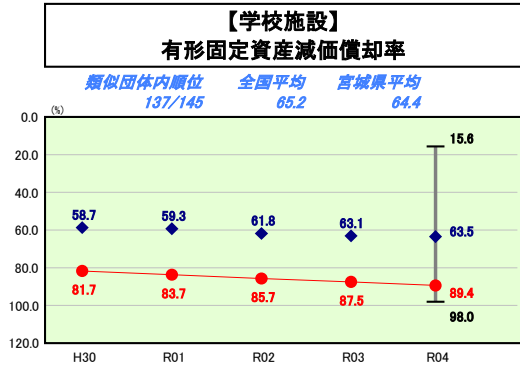
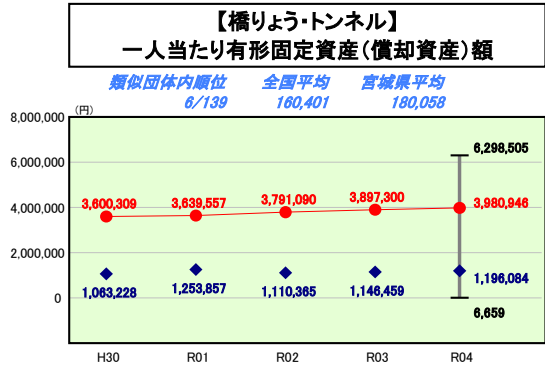
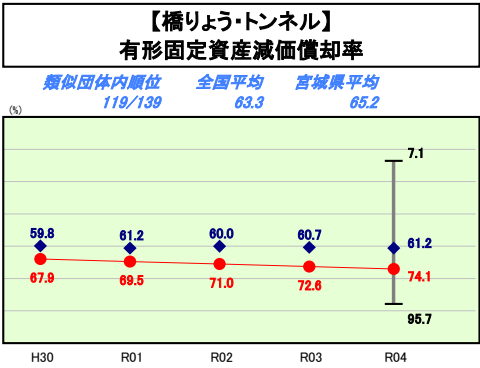
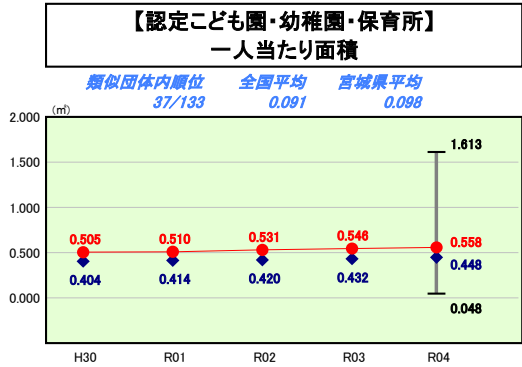
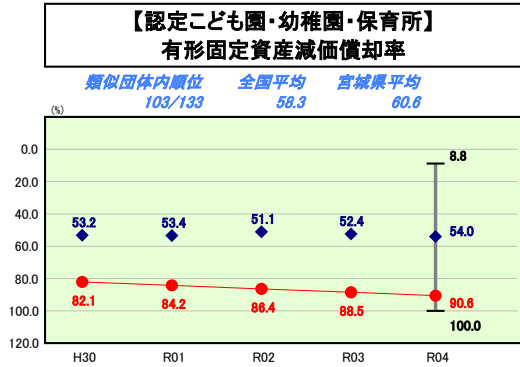
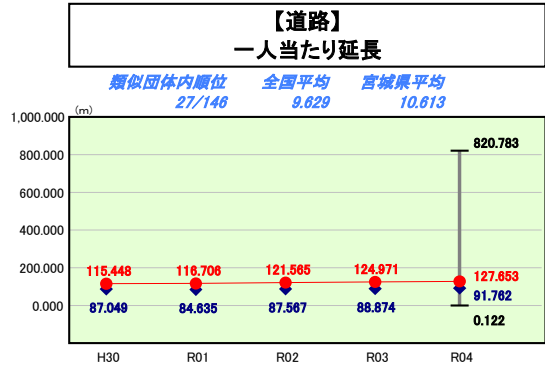
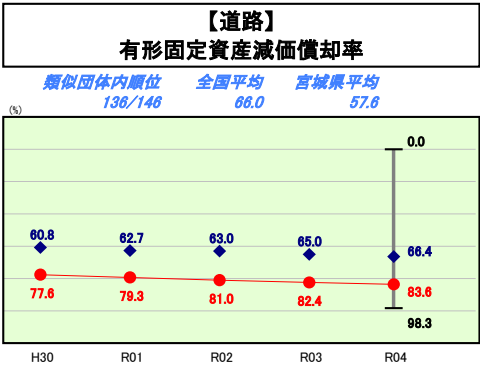


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

R4年度では、道路の有形固定資産減価償却率では17.2ポイント、橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率では12.9ポイント、保育所の有形固定資産減価償却率では36.6ポイント、学校施設の有形固定資産減価償却率では25.9ポイント、公民館の有形固定資産減価償却率では14.1ポイントと上昇傾向にあるとともに10ポイント以上類似団体内平均値を上回っている。耐久年数を経過した老朽化の進む施設のうち保育所について令和5年度に建替えを予定しているため、来年度以降は減価償却率の減少を見込んでいるものの、その他の施設についても公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化に向けた改修や施設の更新を実施していく。また、自主財源確保に乏しく、著しい人口増加が見込めないことから、財政負担が大きくなりすぎることのないよう今後も計画的な財政運営が求められる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,258人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,219人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	2,837,326千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,722,309千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	71,457千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,648,327千円		
地方債現在高	1,911,547千円		

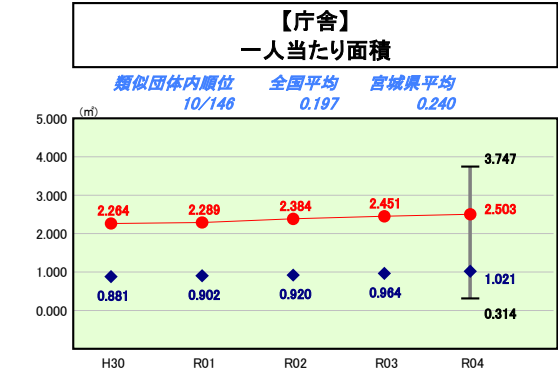
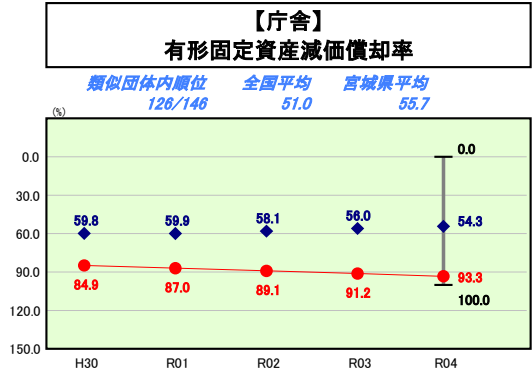
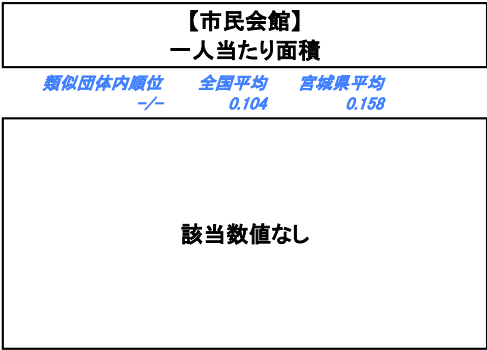
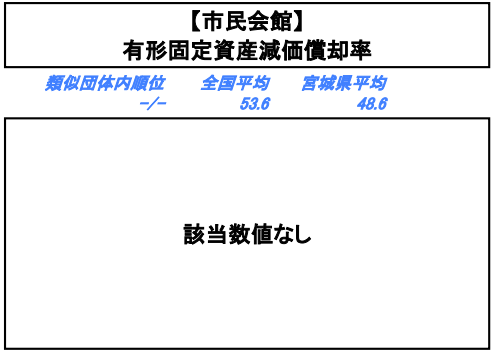
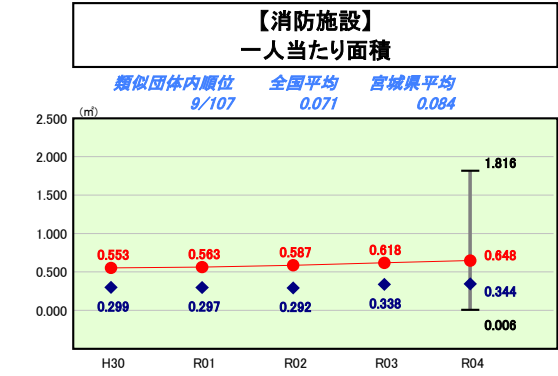
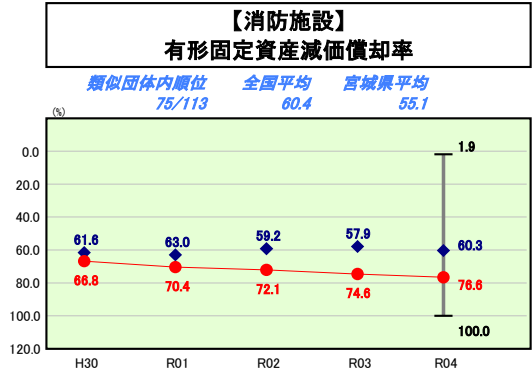
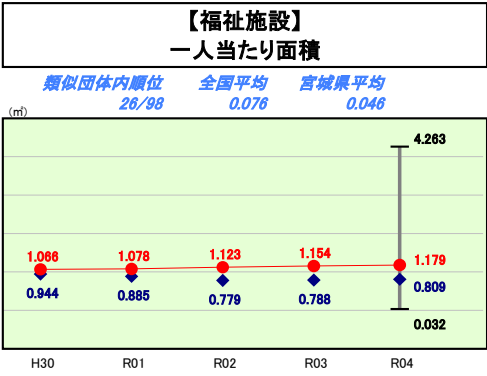
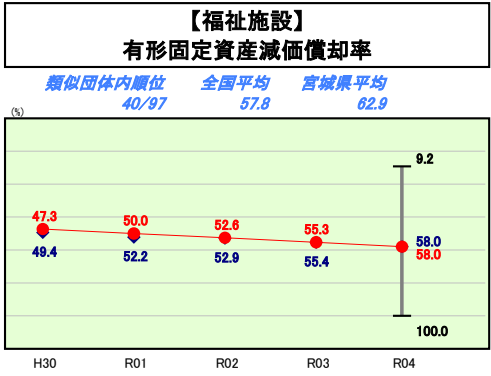
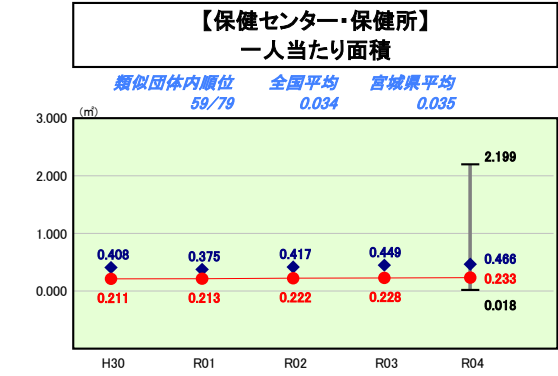
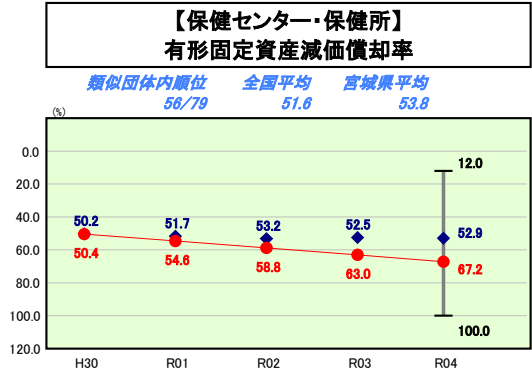
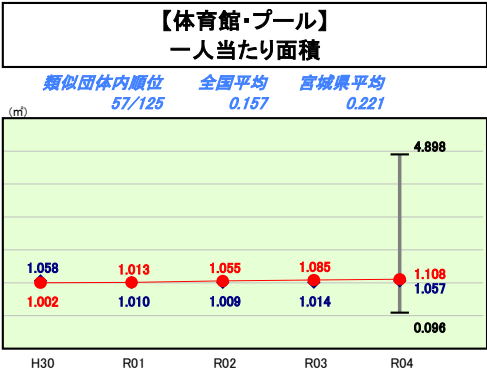
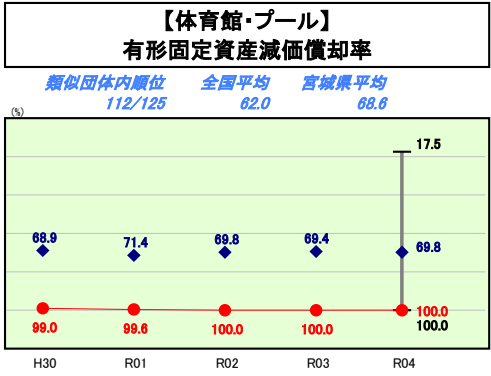
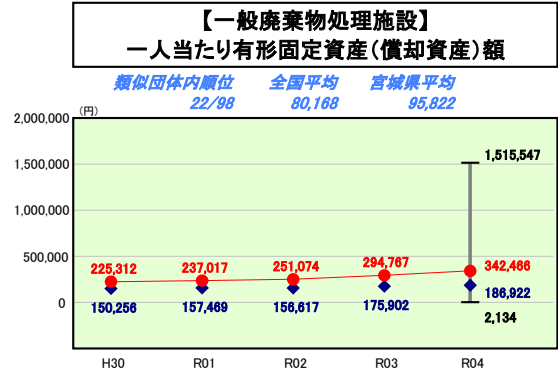
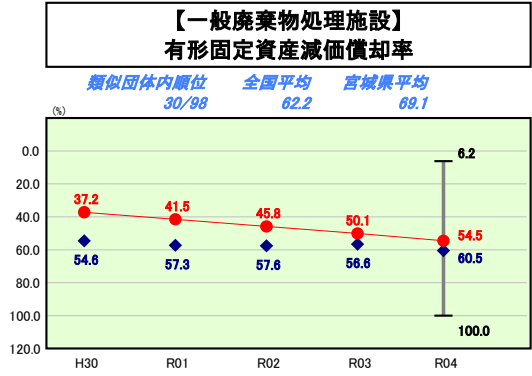
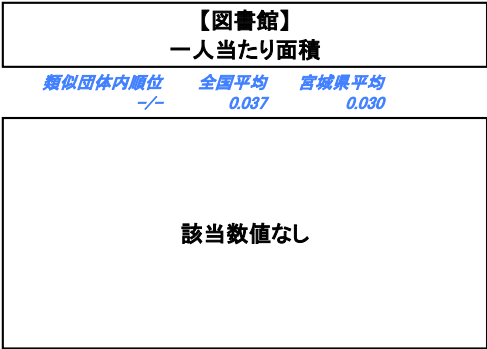
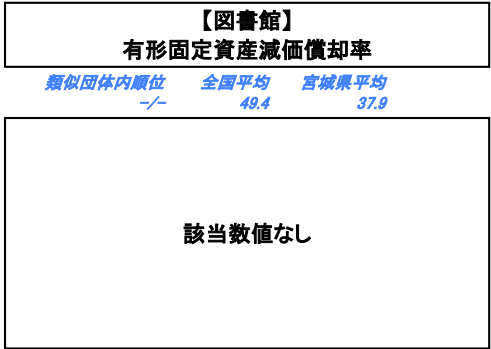


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

R4年度では、体育館・プールの有形固定資産減価償却率がR2年度以降上限値に達しているほか、福祉施設及び一般廃棄物処理施設以外では、保健センターの有形固定資産減価償却率では14.3ポイント、消防施設の有形固定資産減価償却率では16.3ポイント、庁舎の有形固定資産減価償却率では39.0ポイントで、10ポイント以上類似団体内平均値を上回っている。庁舎は、建設から45年以上が経過しており、その他の施設についても老朽化が進んでいることから、今後個別施設計画に基づき施設の改修などの老朽化対策に取り組んでいく。